

NEWS RELEASE

2025 年 1 月 15 日

株式会社ブロードバンドセキュリティ

「Gomez IR サイトランキング 2024」の発表について

～「伊藤忠商事」が総合第 1 位を獲得！～

株式会社ブロードバンドセキュリティ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：滝澤 貴志、以下 当社）は、「Gomez IR サイトランキング 2024」を Gomez のウェブサイト（<https://www.gomez.co.jp/>）で発表したことをお知らせします。

企業が持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、株主や投資家との建設的な対話がますます重要視される昨今において、2023 年 3 月に東京証券取引所が公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」や「株主との対話の推進と開示について」等の要請への対応は、上場企業にとって必須課題となってきました。こうした流れを背景に、上場企業では統合報告書や自社ウェブサイト等を活用して戦略的に情報を発信する動きが顕著です。

上場企業の情報発信における自社ウェブサイトは、株主や投資家を含む多くのステークホルダーにとって企業との最初の接点、いわば「入り口」として機能しています。最新の財務情報を取得したいユーザーもいれば、企業の中長期的な成長戦略やサステナビリティへの取り組みに関心を持つユーザーまで、上場企業のウェブサイトを訪れるユーザーには目的や視点が異なる多様なニーズがあり、更に企業や市場環境等への理解度も様々です。そのため、ウェブサイトでは、ユーザーの多様な目的や視点等に応じた情報を適切な分類のもとに分かりやすく配置して発信することが期待されます。第一の窓口となる「入り口」をどのように設計して運営するかは、全てのステークホルダーとの信頼構築に直結し、ひいては企業価値の向上へと繋がると言えるでしょう。

当社では、国内の上場企業が提供する IR サイト（株主・投資家向け情報サイト）の使いやすさや情報の充実度評価を目的としてランキング調査を行っています。「ウェブサイトの使いやすさ」「財務・決算情報の充実度」「企業・経営情報の充実度」「情報開示の積極

性・先進性」の4つのカテゴリから構成される評価項目は、主要ユーザーである株主や投資家の視点を中心に設定しています。評価項目は、開示等に係る制度動向や社会的関心等を踏まえ毎年見直しを実施しており、当社アナリストが最新の評価項目をもとに行った調査結果を、総合的に優れたIRサイトのランキングとして発表しています。

今回で18回目の発表となる本ランキングでは、ウェブユーザビリティに関するトレンドや技術革新に加え、昨今の社会的関心や今後適用が予定される開示基準の動向等も踏まえ、予選、本選ともに条件設定や調査項目やその重要度等を例年に比較して大きく変更しています。これにより、予選においては、従来からの条件に加えて、一定規模以上の時価総額の企業は追加的に本選調査の対象企業としてノミネートされることとなりました。本選調査においては、従来からの評価項目やその追加、変更に加え、テクニカル SEO（ウェブサイトの内部構造を最適化し、検索エンジンにサイト構造を正しく伝えるための技術的な施策）に関連する評価する項目が大幅に追加された点が大きな変更点となります。

「Gomez IR サイトランキング 2024」上位10社は、次の通りです。

順位	得点	会社名	前回
1位	8.82	伊藤忠商事	2位
2位	8.55	コニカミノルタ	1位
3位	8.52	セブン&アイ・ホールディングス	6位
4位	8.44	日本ペイントホールディングス	4位
5位	8.37	ソフトバンク	3位
6位	8.19	みずほフィナンシャルグループ	8位
6位	8.19	富士電機	31位
6位	8.19	東急不動産ホールディングス	60位
9位	8.13	りそなホールディングス	7位
10位	8.12	中外製薬	5位

※「Gomez IR サイトランキング 2024」（2025年1月15日発表）

※11位以下の総合ランキング結果は Gomez のウェブサイトをご覧ください。

※前回順位は、「Gomez IR サイトランキング 2023」（2023年12月21日発表）に基づきます。

【ランキング上位企業の評価理由】

伊藤忠商事が総合第1位を獲得しました。

豊富な情報量とマネジメントからの強いメッセージ発信の両立を実現している優れたウェブサイトです。特に、サステナビリティ情報については圧倒的な情報量を誇ります。また、情報量が多いにも関わらず、サイト構造、情報の配置、メニュータイトルやその見せ方

が分かりやすく、ユーザーが探している情報を見つけやすいサイトである点も特筆すべきポイントです。統合レポートの掲載においては、CEO や COO だけでなく、CFO を含む充実したマネジメントメッセージ等の主要なコンテンツを HTML 化して掲載しているため、PC はもとよりスマートフォン等のデバイスでもユーザーはストレスなく閲覧できる配慮が行き届いています。また、同社では統合レポートの説明会を実施しており、説明会の動画や質疑応答要旨等も掲載しています。ユーザーの関心の高い「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても、「ステークホルダーへの説明責任」という独立したページ配下に専用のセクションを設けて、現状認識や目標を掲載しています。

総合第 2 位は、コニカミノルタとなりました。

IR トップページのファーストビューに最新情報や主要資料を設置する等、ユーザー視点での使いやすさや見つけやすさを向上させる工夫が凝らされています。株主総会、決算説明会や個人投資家向け説明会といった情報の動画掲載も豊富です。2024 年 4 月から合理的配慮が求められるウェブアクセシビリティについては、制定する方針を掲載し、対応を行っています。サイトパフォーマンス（ページの表示速度）も良好で、テクニカル SEO の観点においても、適切な XML サイトマップの整備等の対応が十分に図られていると言えます。

総合第 3 位はセブン&アイ・ホールディングスとなりました。

分かりやすいサイト構成やメニュー等の配置が、非常に吟味されたデザインと上手く融合しています。同社のコーポレートカラーはウェブサイト上では視認性の確保が難しいオレンジや緑を含みますが、こうした色をアクセントや画像で活用して世界観を維持しながらも、ナビゲーション等に影響がでないように細やかに配慮されたデザインです。視認性の確保が難しいコーポレートカラーを掲げる企業については、ぜひ、その観点でもご覧になっていただきたいデザインです。

【総評】

・ 261 社を 2024 年「IR サイト優秀企業」に選定

「Gomez IR サイトランキング 2024」の本選ノミネート企業 402 社のウェブサイトのうち総合得点 6.00 点以上に贈られる「IR サイト優秀企業」に、本年は 261 社が選定されました。

本年の傾向としてまず挙げられるのは、2023 年 3 月に東証が公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」や「株主との対話の推進と開示について」等を踏まえたウェブサイトへの情報拡充の動きです。ROE や資本コストといったデータを掲載する企業や、特定のページやセクションもしくは CFO メッセージを活用して成長戦略

や資本政策を説明する企業等、取り組み方は企業ごとに異なりますが、東証の問いかけや社会的関心に応え、会社の考え方、実績値や目標値をウェブサイトでもわかりやすく掲載する企業が目立ちます。また、これに併せてコーポレートガバナンスに関連する情報を拡充する企業も非常に多く見られました。

・ユーザーが求める情報を見つけやすいサイト構成や検索機能

本年の本選ノミネート企業（402 社）において、IR トップページで最新資料をダウンロードできる企業は 282 社（70.1%、※以下%はノミネート企業の達成率）となりました。IR サイトを訪問するユーザーは目的指向性が強いため、一般的な回遊性への配慮も必要であるものの、最新の統合報告書や決算資料をスムーズに取得できるコンテンツ配置や動線の確保は、ユーザーに好まれるスタイルの代表例と言えるでしょう。

また、ユーザーがスムーズに情報を見つけるためには、サイト内検索も重要なツールの 1 つです。上場企業のウェブサイトにおいてサイト内検索の設置は一般化してきたと言えますが、設置の仕方や機能には企業ごとの取り組みへの温度感が如実に現れています。英語ページも含めてすべてのページにサイト内検索を設置している企業は 357 社（88.8%）となっており、ノミネート企業においては約 9 割の企業が達成しているものの、企業によってはページを遷移するとサイト内検索が利用できなくなるケースもあります。また、サイト内検索には、一般的に検索結果の絞り込みや並べ替えといった機能が搭載できますが、例えば、結果を日付順に並べ替える機能を搭載している企業は、195 社（48.5%）となっています。

・アクセシビリティへの配慮

2024 年 4 月から合理的配慮が求められるウェブアクセシビリティに関連して、アクセシビリティポリシーを掲載する企業は、前回（378 社）の 69 社（18.0%）から本年は 109 社（27.1%）に増加しているものの、多くの企業にとっては迅速な対応が求められる喫緊の課題と言えるでしょう。

・Cookie への対応

Cookie ポリシーや同意管理への対応は、前回に続き拡大中です。海外企業では比較的多く見られるようになった常設の Cookie 設定の表示を導入する企業も、36 社（9.0%）見られました。

・テクニカル SEO への対応

本年の調査において、多くの企業においてテクニカル SEO への対応がある程度とられていることが確認できましたが、一方で XML サイトマップ（サイトの構造や各ページの情報を検索エンジンに効率的に伝えるための重要な情報）を整備していない企業も一部見られました。未整備の企業においては、インデックスの遅延やクロール効率の低下のリスク

を避けるためにも、早急な対応が望まれます。また、重複（類似）ページを正規化していないケースは、比較的多くの企業に発生している課題です。

・東証要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」（2023年3月）への対応

ウェブサイトにおいて、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」といった専用のページやセクションを設けて、方針等を説明する企業は51社（12.7%）となりました。こうした専用のタイトルを冠したコンテンツではないものの、CFOメッセージを掲載して成長戦略や資本政策等を説明する企業も60社（14.9%）にのぼります。288社（71.6%）の企業がROE（自己資本利益率）について掲載している一方で、資本コストの数値やレンジを具体的に明記した企業は26社（6.0%）にとどまります。

・2023年3月東証要請「株主との対話の推進と開示について」（2023年3月）への対応

株主との対話について、より投資家・株主の関心が高い要素であると想定される「対話の主なテーマや関心事項」「対話で得たインプットやその後の対応状況」「経営陣や取締役会に対するフィードバック」とった内容まで具体的に掲載している企業は、前回の31社（8.1%）から、83社（20.6%）と大きく伸長しました。

・コーポレートガバナンス情報の拡充

前回に続きスキルマトリックスをウェブサイトにHTMLで掲載する企業が増えており、本年では218社（54.2%）が掲載済みとなっています。スキルマトリックスに取締役会の構成が一目で把握しやすい写真を添付して、より視覚的にわかりやすく訴求するケースも増えています。また、選任理由やスキルフィールドもあわせて掲載することで、納得感を与える説明を心がけている企業姿勢もうかがえます。さらに、スキルマトリックスや選任理由の根拠として最も基礎となる情報とも言える個別の取締役等の経歴について、掲載情報を拡充する企業が増えています。全取締役・監査役の経歴を掲載している企業は、前回の220社（57.3%）から、本年は272社（67.7%）に増加しています。

ウェブサイトのガバナンスカテゴリは、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をベースとして作成されることが多いことから、文字情報を主とした情報提供となり、また内容も比較的似通ったものとなりがちです。そのため、会社の考えや具体的なトピックをわかりやすく伝えるコンテンツとして、社外取締役のメッセージや対談を活用するケースが増えています。本年は、97社（24.1%）の企業が社外取締役のメッセージもしくは対談をウェブサイトに掲載しています。これらの情報を統合報告書（PDF）内に掲載している場合

も、HTML 化してウェブサイトに掲載することでより多くのユーザーに閲覧してもらうことが期待できます。

・サステナビリティ情報の拡充

299 社（74.4%）の企業が TCFD のガイドラインに沿った情報を HTML で掲載しており、前回の 214 社（55.7%）と比較して大幅な伸びを示しました。また、女性管理職比率を掲載する 255 社（63.4%）を筆頭に、男性の育児休業取得率が 215 社（53.5%）、研修に関するデータが 148 社（36.8%）と人的資本に関連するデータを中心に引き続き情報を拡充する企業も増えています。

・英語による情報発信の充実

プライム市場銘柄を中心に英語による情報発信の強化が期待されている環境を踏まえ、今回の本選調査の評価設計の変更においては、英語での情報発信をより重要視しています。こうしたなか、経営理念やパーパスに相当する情報を英語でも掲載している企業は、前回の 233 社（60.7%）から、本年は 306 社（76.1%）と大きく増加しています。また、注目度の高い情報から優先して英語での情報発信に取り組むケースが多く見られ、TCFD ガイドラインに沿った情報掲載をしている企業は、前回の 195 社（50.8%）から、本年は 247 社（61.4%）と増加しています。自動翻訳ツールの活用も増えてきましたが、一部不自然な翻訳が見受けられることもあり、メニュータイトル等のナビゲーションに関わる箇所や CEO メッセージといった主要コンテンツについては特に念入りの確認を推奨します。

【トピックス】

(1) IR サイト優秀企業 2024

IR サイト優秀企業：金賞（全 12 社）

得点	企業名	得点	企業名
8.82	伊藤忠商事	8.55	コニカミノルタ
8.52	セブン&アイ・ホールディングス	8.44	日本ペイントホールディングス
8.37	ソフトバンク	8.19	みずほフィナンシャルグループ
8.19	富士電機	8.19	東急不動産ホールディングス
8.13	りそなホールディングス	8.12	中外製薬
8.07	双日	8.02	セガサミーホールディングス

IR サイト優秀企業：銀賞（全 114 社）

得点	企業名	得点	企業名
7.99	三菱瓦斯化学	7.99	J F E システムズ

7.96	アドバンテスト		7.94	ゆうちょ銀行
7.93	ミネベアミツミ		7.91	ニコン
7.89	レオパレス 2 1		7.86	アルトナー
7.84	T I S		7.84	リンテック
7.82	S O M P Oホールディングス		7.81	トーセイ
7.81	日本化薬		7.81	I N P E X
7.79	積水化学工業		7.77	M S & A D インシュアランスグループホールディングス
7.77	三井住友フィナンシャルグループ		7.77	リコー
7.75	ダスキン		7.75	クレスコ
7.75	日本新薬		7.75	第一生命ホールディングス
7.74	J - オイルミルズ		7.74	日産化学
7.74	ソフトバンクグループ		7.74	三越伊勢丹ホールディングス
7.72	ニッスイ		7.68	豊田通商
7.64	カプコン		7.63	稲畑産業
7.62	オリエンタルランド		7.59	ジーエス・ユアサ コーポレーション
7.58	コンコルディア・フィナンシャルグループ		7.58	三井住友トラスト・ホールディングス
7.57	セイコーエプソン		7.56	オムロン
7.56	インターネットイニシアティブ		7.55	清水建設
7.53	住友ファーマ		7.52	資生堂
7.49	サンゲツ		7.46	I H I
7.43	T D K		7.43	ブラザー工業
7.42	東京海上ホールディングス		7.42	U A C J
7.41	三井物産		7.40	レゾナック・ホールディングス
7.40	森永乳業		7.40	K D D I
7.40	T & Dホールディングス		7.39	三井不動産
7.39	ナブテスコ		7.36	野村不動産ホールディングス
7.36	ヤマトホールディングス		7.36	大林組
7.36	シナネンホールディングス		7.35	日本電気
7.34	沖電気工業		7.34	日本光電工業
7.33	丸井グループ		7.33	商船三井
7.32	キャノン		7.32	リコーリース
7.32	アマダ		7.30	かんぽ生命保険
7.29	ブリヂストン		7.29	ニチレイ

7.28	アイネット		7.28	蝶理
7.27	S Gホールディングス		7.27	ピジョン
7.26	京浜急行電鉄		7.25	野村ホールディングス
7.24	a r t i e n c e		7.24	ヒューリック
7.22	曙ブレーキ工業		7.21	東レ
7.21	アステラス製薬		7.19	明治ホールディングス
7.18	テクノプロ・ホールディングス		7.18	ヤマハ発動機
7.18	ダイセル		7.18	丸紅
7.17	あおぞら銀行		7.17	ゴールドウイン
7.17	あすか製薬ホールディングス		7.17	ヤマハ
7.16	キリンホールディングス		7.16	帝人
7.15	日本郵船		7.15	伊藤忠エネクス
7.15	東京瓦斯		7.14	東京エレクトロン デバイス
7.14	荏原製作所		7.14	三菱ケミカルグループ
7.12	日産車体		7.12	ダイフク
7.12	村田製作所		7.11	デクセリアルズ
7.09	ハウス食品グループ本社		7.09	サイバーエージェント
7.09	A G C		7.08	キャノンマーケティングジャパン
7.07	スカパー J S A Tホールディングス		7.07	オエノンホールディングス
7.06	T O K A Iホールディングス		7.06	アコム
7.05	ニデック		7.05	大塚ホールディングス
7.04	住友金属鉱山		7.01	三和ホールディングス
7.01	N E C ネットエスアイ		7.00	S U B A R U

IR サイト優秀企業：銅賞（全 135 社）

Gomez のウェブサイトをご覧ください。

（2）ランキングアップ企業

今回の IR サイトランキングにおいても、ウェブサイトのリニューアル、コンテンツの拡充や新規機能の追加等により、前回調査と比較して格段に充実した IR サイトが数多く見られました。そのなかでも特に大きく得点を伸ばした企業は次の通りです。

前回調査から得点を大きく伸ばした企業

前回比	得点	企業名
+1.02	7.17	あすか製薬ホールディングス
+0.74	7.17	ゴールドウイン

+0.64	7.32	アマダ
+0.63	6.91	イトーキ
+0.63	6.42	E I Z O
+0.62	7.89	レオパレス 2 1
+0.61	6.13	M I R A R T Hホールディングス
+0.59	7.27	ピジョン

(3) 業種別ランキング第 1 位企業

業種	得点	企業名	業種	得点	企業名
水産・農林業	7.72	ニッスイ	精密機器	7.91	ニコン
鉱業	7.81	I N P E X	その他製品※	7.84	リンテック
建設業	7.55	清水建設	電気・ガス業	7.15	東京瓦斯
食料品※	7.74	J - オイルミルズ	陸運業※	7.36	ヤマトホールディングス
繊維製品	7.21	東レ	海運業※	7.33	商船三井
化学	8.44	日本ペイントホールディングス	空運業	6.83	A N Aホールディングス
医薬品	8.12	中外製薬	倉庫・運輸関連業※	5.57	三菱倉庫
石油・石炭製品	6.25	E N E O Sホールディングス	情報・通信業	8.37	ソフトバンク
ゴム製品	7.29	ブリヂストン	卸売業	8.82	伊藤忠商事
ガラス・土石製品※	7.09	A G C	小売業	8.52	セブン&アイ・ホールディングス
鉄鋼※	6.85	J F Eホールディングス	銀行業※	8.19	みずほフィナンシャルグループ
非鉄金属	7.42	U A C J	証券・商品先物取引業	7.25	野村ホールディングス
金属製品	7.01	三和ホールディングス	保険業	7.82	S O M P Oホールディングス
機械	8.02	セガサミーホールディングス	その他金融業※	7.32	リコーリース
電気機器	8.55	コニカミノルタ	不動産業※	8.19	東急不動産ホールディングス
輸送用機器※	7.22	曙ブレーキ工業	サービス業	7.86	アルトナー

※前回調査から第 1 位企業の変更があった業種

【調査概要】

調査期間	◆ 2024 年 9 月 1 日～2024 年 12 月 15 日まで ◆ ランキング結果は、2024 年 10 月 1 日時点の各サイトに基づく
調査対象	◆ 2024 年 10 月 1 日時点で東京証券取引所に上場する企業
調査範囲	◆ IR 情報ならびに会社情報やサステナビリティ情報が掲載されたページを調査 ◆ 採用サイト、商用サイト、製品・ブランドサイト等は、評価範囲から除外
調査手順	◆ 上記の調査対象企業について予備調査を実施し、一定基準を満たす企業（402 社）を本選ノミネート企業として選定 ◆ 本選ノミネート企業に対して、4 つのカテゴリから構成される 233 の調査項目に基づいて、当社アナリストが調査を実施し、総合ランキングを決定 ◆ 総合得点 6.00 以上を IR サイト優秀企業として 261 社を選定

【評価カテゴリ】

カテゴリ名称	評価内容
ウェブサイトの使いやすさ	IR 情報を提供するウェブサイト全体のユーザビリティを評価するカテゴリです。情報の見つけやすさや各コンテンツの見やすさ・使いやすさ、ウェブアクセシビリティ基準への対応状況等を総合的に評価します。
財務・決算情報の充実度	財務や決算に関する情報量を評価するカテゴリです。ウェブサイト上に掲載されたディスクロージャ資料や説明会情報など、主に業績を中心とする定量的な情報の充実度を総合的に評価します。
企業・経営情報の充実度	企業や経営に関する情報量を評価するカテゴリです。会社情報、経営戦略、コーポレートガバナンスやサステナビリティなど、企業に関する定性的な情報の充実度を総合的に評価します。
情報開示の積極性・先進性	基本情報の一歩先を進んだ情報開示を評価するカテゴリです。個人投資家向け情報や英語による情報発信などのコンテンツ面、動画・音声配信、ソーシャルメディア、スマートフォン対応などの機能面の両面から評価します。

【Gomez について】

Gomez は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネット利用者の利便性向上と E コマース市場などの拡大に貢献するための情報提供・企業向けのアドバイスを目的とし、消費者・企業双方に対して利益となる情報を掲載しています。

Gomez を運用するゴメス・コンサルティング本部は、BBSec が 2021 年 7 月にモーニングスター株式会社より事業継承しております。

【BBSec について】

現状の可視化や診断から事故発生時の対応、24 時間/365 日体制での運用まで、フルラインアップのサービスを提供しています。高い技術力と豊富な経験、幅広い情報収集力を生かし、「サプライチェーンを狙った攻撃」「社会インフラを狙った攻撃」「AI 時代のセキュリティ」を解決すべき社会課題ととらえ、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンを実現します。

【本リリースに関するお問い合わせ】

株式会社ブロードバンドセキュリティ 経営企画部
TEL：03-5338-7430 E-mail：press@bbsec.co.jp

【本サービスに関するお問い合わせ】

株式会社ブロードバンドセキュリティ ゴメス・コンサルティング本部
TEL：03-5338-7436 E-mail：gomez@gomez.co.jp